



日本の技術をいかしてムンバイ都市圏をつなぐインフラ整備

ムンバイ湾横断道路建設計画

有償資金協力（2017年3月～2024年3月）
インド



インドでは近年急速な都市化が進む一方で、公共交通インフラ整備が十分に進んでいないことから、大都市圏において交通渋滞が深刻化し、渋滞に伴う経済損失が経済開発への障害となっています。特に、インド西海岸に面する、日本企業も多数進出する国内最大規模の都市圏であるムンバイ都市圏、その中心ムンバイ市は世界有数の人口過密都市であり、ムンバイ市を擁するマハーラーシュトラ州政府は、同都市圏の広域的な経済発展のため、ムンバイ市の産業を対岸のナビムンバイ地域へ誘致し、都市開発を進めてきましたが、両地域を結ぶ交通手段は、ムンバイ湾を周回する道路と鉄道各1本のみであり、連結性の低さが課題となっていました。

本事業では、ムンバイ都市圏内の連結性向上を図るため、ムンバイ中心部から開発が進むナビムンバイ地域を、ムンバイ湾上を横断して接続する、全長約18kmの海上道路および全長約4kmの陸上アプローチ道路を建設しています。また、建設には鋼床版箱桁（OSD）^{はこげた}注1と呼ばれる日本の技術がインドで初めて活用されており、OSDによる一括架設は工期短縮や環境配慮につながっています。

本事業によって、これまで1時間かかっていたムンバイ中心部とナビムンバイ地域間の移動が、4分の1の約15分に短縮される見込みです。日本企業も多数進出するムンバイ都

市圏の連結性の向上は、同地域の経済発展を促進するとともに、州内の他地域に進出している日本企業にも裨益することが期待されます。



海上での鋼床版箱桁（OSD）架設作業（写真：MMRDA/L&T-IHI Consortium）

注1 鋼床版と鋼箱桁を組み合わせた鋼構造の橋梁形式^{りょう}。軽量かつ全て鋼構造であるため施工精度のばらつきが少なく、精度の高い施工が可能となる。また、一般的なPC斜張橋と比べ、橋梁の高さが低いのが特徴であり、本事業では、事業地に生息する鳥類に配慮して、この形式が選択された。



新型コロナウイルス感染症流行下の選挙： 政治参加の促進と感染症対策の両立

東ティモールにおけるコロナ禍の選挙実施体制強化計画

国際機関拠出金（2021年3月～2023年7月）

東ティモール



東南アジアで最も民主主義が深く根付いている国の一つである東ティモールでは、独立回復後から国民の政治参加が積極的に促進されてきました。しかし、新型コロナウイルス感染症が収束しない中で行われた2022年の大統領選挙および2023年の議会選挙では、医療体制が脆弱なため、感染症対策が十分に行えるか懸念がありました。

そこで日本は、国連開発計画（UNDP）と連携し、感染症流行下における平等で直接的かつ積極的な政治参加を支援すべく、感染症対策強化を行いました。協力にあたっては、包摂的な社会の実現のため、女性・若者・障害者の政治参加促進



2022年大統領選挙の投票所にて、投票に訪れた市民に感染症対策を実施する投票所スタッフ（写真：UNDP）

にも配慮しました。

本協力では、選挙管理事務局および国家選挙委員会の各地方事務所13棟に手洗い場を設置し、非常事態時のマニュアル作成や感染症防護用具の供与のほか、職員に感染症対策訓

練を実施しました。また、包摂的な選挙実現のため、スロープや障害者用トイレの設置等、障害者に配慮した施設整備を支援し、女性・若者・障害者を対象とした選挙情報の拡散と呼びかけを支援し、幅広い政治参加を促進しました。



手話通訳者と共に障害者に対する選挙情報の発信を支援するUNDP日本人職員（写真：UNDP）

選挙当日の投票所ではマスク配布、検温や手指の消毒徹底が行われ、選挙での新型コロナ感染の報告はありませんでした。また、選挙管理機関の施設整備により、利用者の安心・満足度が向上し、政治参加につながりました。感染症流行下にもかかわらず、大統領選挙の投票率は77.26%、翌年の議会選挙は79.28%と高く、特に女性の投票率は過去最高の80%を越える結果となりました。

日本は今後も東ティモールが持続可能な発展を遂げ、健全な民主主義社会を築いていくことを支援していきます。



安全かつ効率的な予防接種体制の確立に向けて ～パンデミックの予防・備え・対応（PPR）強化～

太平洋島嶼国における予防接種プログラム強化計画（UNICEF/WHO連携）

無償資金協力（2021年4月～2025年3月）

キリバス、パラオ、フィジー、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦



太平洋島嶼国は、地理的に分散しており、島嶼国特有の課題と脆弱性を抱えています。例えばマーシャル諸島は、約200万平方キロの海域に散らばる環礁からなり、国内外のアクセスが困難です。保健・医療体制が脆弱なことからも、様々な感染症の流入に備えて、ワクチン接種体制の強化が課題となっていました。

そこで日本は、国連児童基金（UNICEF）および世界保健機関（WHO）と連携して、マーシャル諸島に加え、同様の課題を抱える太平洋島嶼国地域の4か国（キリバス、パラオ、フィジー、ミクロネシア連邦）を対象とし、電気のない地方環礁部でも使用可能なソーラー式ワクチン保冷庫等の



電気の無い地方環礁部でも使用可能なソーラー式保冷庫の引渡しの様子（写真：UNICEF）

コールド・チェーン^{注1}強化のための機材および環礁間の移動用ボートを供与しました。また、UNICEFとの連携による各機材の保守・管理に関する技術支援や、WHOとの連携による予防接種計画策定および各種感染症の監視システム強化のための技

術支援なども実施しています。

マーシャル諸島では、2022年8月に新型コロナウイルス感染症の市中感染が発生し、国民の約4割が感染したものの、本協力によって供与された機材を活用したタイムリーな

ワクチン接種が功を奏し、約1か月で終息し、現地では日本の支援に対する感謝の声が多く聞かれました。2022年8月以降の地方環礁部におけるその他の感染症に対する予防接種者数は、35地域コミュニティにおいて3,000人になっています。

日本は、今後も、より強靱、より公平、かつより持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けて、太平洋島嶼国地域における感染症予防を含む保健システムの強化を支援していきます。



新型コロナウイルス感染症の市中感染発生時のマジュロ市内臨時保健施設における健康スクリーニングの様子

注1 71ページの注66を参照

安全・安価な水を、より多くの住民へ安定供給

ジュバ市水供給改善計画

無償資金協力（2012年6月～2023年1月）

南スーダン



2011年に独立した南スーダンは、長期にわたる衝突により、社会経済を支える基礎的インフラが荒廃し、市民の生活にも今なお様々な影響が及んでいます。1930年代に建設された首都ジュバ市の上水道施設は十分な整備が行われず、経年による老朽化が進んでいました。加えて、2005年に締結された南北包括和平台意以降、帰還民の流入等による急激な人口増加に対応できておらず、浄水の普及率は2010年時点で8%程度に留まり、多くの人が川の原水や井戸水で生活していたため、感染症や経済活動への影響が課題となっていました。

そこで日本は、2012年から浄水施設の拡張および送配水管網・給水施設の新設への協力を開始しました。



完成した浄水場全景
(写真：株式会社TECインターナショナル)

管網・給水施設の新設への協力を開始しました。国内の政情不安や新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により工事の中断を余儀なくされながら、2023年1月に完工し、地元市民への給水を開始し

ました。

日本の協力により、給水車の給水拠点8か所、公共水栓120か所での給水が可能になり、1日に約38万人への給水が行われ、給水人口は施設稼働前の3.4万人から10倍以上に増加していま

す。給水拠点には、朝から給水車や地域の人々が集まり、昼頃には供給する水を全て配り終える状況であり、住民からは、「給水までにかかる時間が短くなった」「きれいな水がこれまでよりも安い料金で手に入れられるようになった」といった喜びの声が寄せられています。

安全な水へのアクセスは、人々の生活に欠くことのできない基本的な権利です。日本は今後も、こうした基本的な社会経済基盤の整備を通じて、人々の生活を守り、南スーダンの国造りを後押ししていきます。



公共水栓に水を購入しに来た女性と子どもたち。順番待ちができるほど需要が大きい
(写真：株式会社TECインターナショナル)



包摂的な社会を目指して

障害児のための総合ケアセンター建設計画

草の根・人間の安全保障無償資金協力（2021年8月～2022年10月）

ケニア



ケニアでは、障害児に医療やリハビリテーション、教育・社会的支援を提供する施設が限られており、障害を持つ子どもやその家族は居場所がなく、孤立しがちです。施設に通えない障害児の家族は、こどものケアのために社会参加もできないという課題も抱えており、周囲の偏見や過重な負担から家庭崩壊が起こることも珍しくありません。そのような中、日本人医師の公文和子氏は2015年、シロアムの園^{その}を設立し、主に自閉症や脳性麻痺^{ひび}等に伴う障害を持った子どもに、通所型の医療・療育サービスの提供を廉価で開始しました。しかし、施設の規模を超えるほど利用者が増え、混雑による医療



施設を利用する子どもとコミュニケーションをとる公文医師（写真：シロアムの園^{やすよし}（千葉康由））

て、障害児に適切な医療・療育サービス等が提供されるように、衛生設備を十分に備えた総合ケアセンターの建設を支援

サービスの低下や、衛生環境の悪化などの課題に直面するようになりました。利用を希望する待機児童も多く、施設の拡大が急務となりました。

日本は、草の根・人間の安全保障無償資金協力^{注1}によっ

しました。施設には、診察室やリハビリテーション室、ソーシャルワーカーの執務室のほか、障害児用トイレも完備されています。

本事業により施設が拡充されたことで、シロアムの園は、地域に暮らす障

害児をより多く受け入れることができるようになりました。バリアフリーや安全性も確保され、適切な環境で充実した医療・療育サービスを提供できるようになりました。また、施設設備の充実により、活動オプションも増加し、これまで障害児のケアのために社会参加できなかった家族の社会的・経済的な自立も促進されました。

日本は、今後も、様々なパートナーと連携しながら、地域コミュニティの自立性、社会参加を促進し、全ての人が開発に参画し、恩恵を受けることができる多様で包摂的な社会の実現を目指して、持続可能な開発を支援していきます。



日本政府の支援を通じて拡充された施設を利用する子どもとスタッフ（写真：シロアムの園（千葉康由））

注1 84ページの注87を参照。

人材育成を通じてアパレル産業の市場拡大を目指す

アパレル産業技能向上・マーケット多様化プロジェクト

技術協力 (2016年5月～2022年12月)

パキスタン



パキスタンの繊維産業は、国内総生産（GDP）の約1割、総輸出額の約5割を占める製造業部門で最大の産業です。一方、輸出製品の多くは、綿糸や綿布、タオル等の付加価値の



対象職業訓練校の教員に指導を行う日本人専門家（写真：JICA）

低い製品であり、生産技術を向上させ、国際市場での競争力を強化することが課題となっています。また、他国の繊維産業では女性が多く活躍していますが、パキスタンでは工場で働く女性の数は限られており、職業訓練の実施等により女性の経済活動への参加を促進し、付加価値の高い製品を生産するための人材を育成することが求められています。

このような状況を踏まえ、日本は、パキスタンのアパレル製品の高付加価値化に貢献する人材育成を支援し、その際には訓練対象に女性を多数含めることを重視しました。ラホー

ル市およびファイサラバード市の職業訓練校を対象として訓練コースの改善に取り組み、日本人専門家が、衣料品のデザイン、パターン制作、縫製、品質管理等の技術指導を行いました。さらに、対象校と民間企業との協力関係構築を促し、卒業生を提携企業に紹介して質の高い技術者を供給すると同時に、卒業生の就職を支援しています。

その結果、本事業期間中に1,160人の女性が訓練を受け、そのうち約47%が企業に就職し、受益者の月収は、それまでの平均世帯収入の約7割にあたる2万5,000パキスタン・ルピー（PKR）（約1万3,000円）増加しました。また、そのほかの卒業生の多くも、学んだ技術を家内労働にいかして、生計向上につなげています。

日本は、今後もパキスタンの主要産業の発展と女性の経済活動への参加促進を支援していきます。



対象職業訓練校によるファッションショー（写真：JICA）

太平洋島嶼国のうち、南西部のメラネシア地域^{注1}に位置するバヌアツでは、近年、沿岸地域での開発にともなう環境破壊、魚介類の乱獲、さらには気候変動の影響に伴う生態系の遷移から、沿岸資源の状況が悪化の一途をたどっています。

そこで日本は、乱獲などによる沿岸資源の悪化を防ぐため、伝統的な沿岸コミュニティが主体的に行う禁漁区の設定などの資源管理と、貝細工作りなど住民の代替生計手段の開発を組み合わせ、持続的に資源を管理する仕組み作りに取り組んでいます。この仕組みを「コミュニティを主体とする沿岸資源管理（CB-CRM^{注2}）」アプローチと呼んでおり、バヌアツ農林水産・検疫省水産局と沿岸コミュニティが協力して沿岸資源管理を行えるよう支援しています。フェーズ3となる



小学生を対象とした、サンゴの再生方法を活用した環境教育（写真：JICA）

本事業では、CB-CRMアプローチの応用性を高め、共通の課題を持つ他のメラネシア諸国へも普及することを目的とし、研修プログラムを

標準化して、近隣国へ導入することを支援しています。

この協力により、バヌアツでは本アプローチを活用した沿岸資源管理海域を設定する漁村が増加し、適切な資源管理が普及しています。台風などの自然災害が発生し、島外からの物資輸送が難しい場合でも、管理が行き届いた沿岸海域の水産物が、住民の緊急食料として機能しており、その効用が高い評価を得ています。

日本は、今後も地域コミュニティが主体的な役割を果たす、持続可能な沿岸資源管理を支援していきます。



サンゴの沖出し作業（写真：JICA）

注1 太平洋島嶼国地域の南西部に位置する、域内で面積の大きい上位4つの国（ソロモン諸島、バヌアツ、パプアニューギニア、フィジー）から成る地域。

注2 Community-Based Coastal Resources Managementの頭文字をとったもの。



自然災害のリスク軽減を目指して

首都圏斜面災害対策管理プロジェクト

技術協力（2019年2月～2022年12月）

ホンジュラス



ホンジュラスでは、ハリケーンなど頻発する自然災害が持続的発展の障害となっています。首都であるテグシガルパ市は、降雨による地滑りや洪水に見舞われやすい、盆地に発達した都市です。

人口増加に伴い、災害リスクの高い地域でも住宅ニーズが高まり、地滑り対策を含む防災対策が大きな課題の1つとなっています。一方で、行政は、土地利用管理についての情報収集や分析手法、システムなどを十分に有しておらず、土地のリスク評価が適切に行われていない状況でした。

1998年に巨大ハリケーンが首都を襲い甚大な洪水被害をもたらしたことを契機に、日本は無償資金協力を通じてテグシガルパ市内に地滑り防止施設を建設するなど、テグシガルパ市の地滑り災害発生リスクの軽減に貢献してきました。

本事業では、これまでの協力を一層有意義なものにするため、テグシガルパ市役所等への技術協力を通じ、斜面災害に対応する能力を高めるための支援を行いました。具体的に

は、斜面災害の危険性の評価、対策工事の設計と施工および維持管理、斜面の危険度を測るチェック表の開発や危険度マップの作成など、日本の知見をいかした

技術を伝授しました。テグシガルパ市役所は本プロジェクトの成果を高く評価し、日本から移転された技術を活用して独自に予算を確保し、新たな対策工事の設計と施工を行うなど、日本の支援がホンジュラス側の自律的な取組に発展しています。

日本は、今後も防災の知見をいかにしながら、持続可能な開発の実現に向けて防災への取組を支援していきます。



斜面災害対策管理プロジェクトを通じ整備された落石防護壁



地域ニーズに応えるきめ細かな支援

保健・医療分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力プロジェクト（計20件）
 草の根・人間の安全保障無償資金協力（2021年～2023年）
北マケドニア



西バルカン地域の多民族国家である北マケドニアは、面積が九州の3分の2ほどの小さい国で、首都スコピエを中心に開発が進んでいます。しかし、地方では教育、保健、環境分野等の社会インフラ整備のための予算が不足し、地域間格差が課題となっています。日本は、持続可能で包摂的な発展を支援するため、1996年から2023年までの27年間に、北マケドニア全土で計177件、総額890万ユーロ以上の草の根・人間の安全保障無償資金協力^{注1}を実施してきました。このうち約8割が保健・医療分野および教育分野の協力であり、病院への医療機材供与、学校の修復等を通じ、地域住民の生活改善に貢献しています。

同国では2020年以降、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の悪化や、医療体制に対する負荷の増大、医療サービスの地域格差の拡大がみられ、保健・医療体制の強化が喫緊の課題となっていました。

そこで日本は、保健・医療分野の支援を強め、2020年度以降、現在まで20件の草の根・人間の安全保障無償資金協力プロジェクトを採択し、新型コロナ対策および同国の保健・医療体制の強化を支援しています。

これまで、感染症治療を行う病院に対して、医療廃棄物処理装置を供与したほか、保健センターの救急医療サービス向上のため、医療機材一式の供与などを実施してきました。また、医療サービスの

地域格差を考慮し、地方の医療関係機関に対する積極的な協力を行っています。最先端・高品質の技術を有する日本の供与製品は広く感謝されています。

日本はプロジェクトの形成、実施からフォローアップまで、現地の実施機関と密に連携し、きめ細かな支援を行っています。



草の根・人間の安全保障無償資金協力で供与した超音波診断装置を使用し診察する様子

注1 84ページの注87を参照。

雪崩から市民を守る道路防災

ビシュケク-オシュ道路雪崩対策計画

無償資金協力 (2016年3月~2023年11月)

キルギス



内陸国キルギスでは、国内道路網は国民の生活を支えるインフラであるとともに、周辺国との交易を担う経済インフラの役割を担っています。中でも首都ビシュケクと国内第2の都市オシュを結ぶ道路は、国内の南北をつなぐ唯一の主要幹線道路であり、またロシア、カザフスタンからキルギスを抜けてアフガニスタンまでをつなぐ国際回廊アジアハイウェイの一部でもあります。年間を通して何十万台もの車両が通行しますが、急峻な山岳地帯を通るルートで、毎年冬期には吹雪による通行障害や雪崩等の自然災害が多発する危険な状態でした。日本は、無償資金協力を通じて、最も雪崩が頻発する区間において、キルギスでは初となるスノーシェッド^{注1}の建設を支援しました。支援にあたっては、日本の豪雪地域の山間道路における積雪対策で蓄積された技術を活用し、雪崩対策の強化に取り組みました。

これにより、同区間の冬期の車両通行の安全性が確保されることが期待されます。また、円滑な通行が維持されることで、国内および周辺国へのアクセスが強化され、物流の円滑

化に結び付くことが期待されます。

建設にあたっては、日・キルギスの工事関係者が協力し、厳しい気象条件等乗り越えて工事を遂行しました。キルギス政府は、このトンネルを「キルギス・日本友好トンネル」と名付け、日本の支援に謝意を表明しています。

日本は、今後もキルギスの産業の成長・多角化および輸出能力の向上を図る経済・社会インフラの整備を支援していきます。



本協力で建設されたスノーシェッド（防災トンネル）（写真：JICA）

注1 雪崩から通行の安全を確保するための道路を覆うトンネル状の施設。

案件紹介

一般公募

11

自立支援を通じてシリア難民の尊厳を守る ～UNHCRの支援～

ヨルダンにおける難民保護



ヨルダン

2011年から続くシリア紛争はいまだ出口が見えず、国内で約680万人、周辺国で約520万人が避難生活を送っています。65万人以上のシリア人が避難する隣国ヨルダン注1は、寛容な難民受入れ政策で知られ、難民に基本的な公的サービスを保障し、新型コロナウイルス感染拡大の際もワクチン接



UNHCRとヨルダン政府が連携して整備した、8万人以上の難民が暮らすザアタリ難民キャンプ (写真: UNHCR)

種対象に難民を含むなど、柔軟な対応を行ってきました。しかし、慢性的な人道支援の資金不足、経済の疲弊などにより、難民は様々な困難に直面しており、避難生活の長期化により支援ニーズも多様化しています。

そこで国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、日本の資金協力を得て、ヨルダンに滞在するシリア難民の命と尊厳を守るための支援を実施しています。その一つが、難民自身がコミュニティ内で保護活動を行えるようにするためのボランティアの育成です。また、地元の女性団体などと連携して、難民の女性が自立に向けた生計向上の機会にアクセスで

きるよう取り組んでいます。

脆弱な難民家族に対しては、日々の暮らしに必要な資金を毎月給付しています。UNHCRヨルダン事務所の澤田芽衣職員は「日々の暮らしに必要な資金の供与は、難民の自立や経済



首都アンマンのコミュニティセンターで、生計向上プログラムの一環として石鹸づくりを学ぶシリア難民の女性 (写真: UNHCR)

活動を助け、地元経済の活性化にもつながる大切な支援の形です。」と話します。2023年は約25万人にこの支援を届け、「食費や家賃、こどもの医療費や教育費に充てることができた。」という感謝の声が聞かれています。

故郷を追われた一人ひとりのニーズに適切かつタイムリーに応えることができるよう、UNHCRはパートナー団体と連携し、「現場にとどまって支援を続ける」をモットーに人道支援を続けています。

注1 人口あたりの難民受入れが世界で2番目に多い。



住民と共に行う地域の強靱性強化

ウガンダ北部における道路インフラ整備・地域の緑化を通じた強靱なコミュニティづくり

日本NGO連携無償資金協力（2023年3月～2024年3月）

ウガンダ



東アフリカ、ウガンダの北部では1980年代から約20年間続いた紛争により、インフラ開発が著しく立ち遅れ、他地域との格差が課題となっています。また、寛容な難民受け入れ政策の下、南スーダンなど周辺国から大量の難民を受け入れる中、難民が燃料として周辺の森林を伐採するなどして、環境への負荷も懸念されています。

そこで、特定非営利活動法人道普請人^{みちぶしんびと}は、北部2県（グル県、キトゥグム県）を対象に、住民の生計向上と地域の強靱性強化を通してコミュニティの活性化を支援しています。



土のう工法を用いた農道補修訓練（写真：特定非営利活動法人道普請人）

「自分たちでできるインフラ整備・環境保全」を目標に掲げ、(1) 土のう工法を用いた農村道路整備活動、(2) 住民主体の育苗場の設置と植林を通じた緑地面積の回復、(3) 薪燃料の使

用量を70%減少できる「省エネ型かまど」の作成を実施しています。併せて、小学生への環境教育、生理用品作成などの女子学生支援にも取り組んでいます。

土のう工法については、年間150人の訓練生に技術移転を行い、若者の雇用につなげるとともに、団体として地元政府に登録することによって活動を継続できるシステム作りも支援しています。グル県では、これまで560メートルの農道補修が行われました。住民主体の苗木生産も進んでおり、住民全体を巻き込んだ植林イベントを通し、今後、年間10ヘクタールの緑化を目指しています。



訓練生と今後の活動の継続性について話し合う日本人職員（写真：特定非営利活動法人道普請人）

また、331基のかまど作成が完了し、世帯での実用化が始まっています。

難民のこどもに医療支援を届ける

レバノンのパレスチナ難民キャンプにおける医療・保健、心理社会的支援
 ジャパン・プラットフォーム（2022年9月～2023年6月）
 レバノン



2011年以降の中東地域における政治社会情勢の混乱により、レバノンには多くの避難民が滞在しています。この中には、シリアから戦火を逃れてきたパレスチナ難民のような二重難民も含まれ、その大半は劣悪な環境での生活を余儀なくされています。ホストコミュニティも重い社会的・経済的負担を強いられ、その中でも、こどもや女性、障害者は、特に脆弱な立場に置かれやすく、一層の支援が求められる状況です。

このような状況を受け、ジャパン・プラットフォーム



歯科治療を受ける難民キャンプのこども
 (写真：CCP Japan)

(JPF)^{注1}加盟団体の一つ、特定非営利活動法人パレスチナ子どものキャンペーン (CCP Japan) は、日本政府の支援を得て、レバノンに滞在するパレスチナ難民キャンプで医

療、特にこどもの歯科や精神科の支援が大きく不足している状況に着目し、7か所の難民キャンプで約6,000人に、歯科診療や衛生教育、児童精神科の診療支援、心理社会的支援を行いました。また、ソーシャルワーカーやボランティアなど活動に携わる人材の育成も行いました。



診療支援を受けるこどもの保護者への日本人職員による聞き取り (写真：CCP Japan)

日本は、JPFとその加盟団体である日本のNGOを通じて、引き続き脆弱な人々にきめ細やかに寄り添う支援を行っていきます。

注1 137ページの用語解説を参照。

育て、日系社会の若手起業家

中南米地域日系社会の若手起業家育成セミナー

(2023年3月)

ボリビア、コロンビア、パラグアイ、ペルー、メキシコ

中南米・カリブ地域には日本からの移住者とその子孫が多く暮らし、移住地や日系社会が形成されて発展しています。一方、移住地の日系人の若者の多くは、農業を主体とする地域産業に魅力を見い出せず、職を求めて都市部に移住したり、他国に出稼ぎに出たりする傾向があります。若手日系人の流出とそれに伴う日系社会の高齢化は、日系社会の持続的な発展にとって深刻な課題になっています。

そこで、JICAボリビア事務所は、移住地のあるサンタクルス県で、2023年3月、中南米地域日系社会の若手起業家育成



3日間にわたりビジネスのアイデアを議論した中南米地域全体の日系社会からの参加者一同（写真：JICA）

を目的としたセミナーを開催しました。同セミナーには、ボリビアのほか、コロンビア、パラグアイ、ペルーおよびメキシコから18歳から52歳の日系人を中心とする計41人が参加し、ビジネスのアイデア創出に向けた

グループワークが行われました。JICAボリビア事務所では、2022年9月から2023年1月まで、ボリビア日系社会の活性化に向けて、日系若手人材の起業家マインド醸成を主目的に、「Project NINJA (Next Innovation with Japan) 注1 in Bolivia」を実施しており、この成果を踏まえ、今回、対象地域を中南米地域全体の日系社会に拡大したものです。

同セミナーは、日系起業家の育成に寄与したのみならず、これからの日系社会を牽引する若手日系人材間における、国境を越えた人的ネットワーク形成の一助にもなりました。



出身国の異なるメンバー間で議論を深める様子（写真：JICA）

注1 144ページの注23を参照。

農家の人たちの生計向上を目指す！

JICA 海外協力隊 (民間連携)^{注1} 職種：コミュニティ開発

おにむら じゆう や 鬼村 勇哉 (江崎グリコ株式会社) (2016年4月～2017年3月)

フィリピン



私は、フィリピンのボホール島という小さな島に派遣され、農家の人たちの生計向上を目的とした農産物の販売促進プロジェクトに参加しました。現地には多くの農家があり、地域ごとに農業組合を作って農産品やその加工品を生産していましたが、「商品は作れるけれど売り方がわからない。」という課題を抱えていました。私は、その課題解決のため、ボホール州政府や農業組合と一緒に農家の人たちが運営する農産物の直売所を開設し、売上拡大を目指しました。



水牛のミルクから作る石鯰^{けん}の加工所を視察する筆者 (写真：鬼村勇哉)

所属先である江崎グリコ株式会社で営業担当としてスーパー等での売上促進活動を行っていた経験をいかし、直売所の売上促進のためのマーケティング指導を主に行いました。来店したお客様が見やすい商品の陳列方法や、チラシ、SNSを活用した集客活動を、農家の人たちと一緒に考え、実施しました。また店内活動だけでなく、展示会への出店や飲食店への売り込みも行い、客数、売上ともに開設当初の1.5倍以上に増加させることができました。直売所は

2023年現在も運営されています。

JICA 海外協力隊の任期終了後は、江崎グリコ (株) の駐在員として6年間フィリピンに滞在し、現地法人の立ち上げと商

品の売上拡大に従事しました。協力隊で培った、現地の人たちとのコミュニケーション能力やマネジメント能力、またフィリピンの人たちが何を大切に、何を楽しいと感じるのかといった、日本人との感性の違いを肌で感じられたことは、現地で業務をする上でとても役立ちました。

現在は日本に戻り海外への輸出業務を担当しています。今後も協力隊の経験をいかして日本と海外拠点をつなぎ、商品の海外販路拡大に貢献していきたいと思っています。



組合の人たちと販売方法を協議する様子 (写真：鬼村勇哉)

注1 2016年当時は、企業からJICA海外協力隊に現職参加する「民間連携」として派遣。現在では民間企業、大学、自治体等様々な団体を対象として「連携派遣」として募集 (第V部 1 (1) の129ページも参照)。